



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荻田 知英

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 半田 浩康

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日

平成25年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	609,117	1.1	10,383	555.6	2,951	—	386	—
25年3月期第2四半期	602,194	6.7	1,583	△94.6	△9,903	—	△6,958	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,271百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △8,643百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	1.06	1.05
25年3月期第2四半期	△19.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,896,197	20.9	609,718	20.9		
25年3月期	2,899,334	21.1	615,550	21.1		

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 605,281百万円 25年3月期 611,129百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,242,000	3.5	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を引き続き未定としております。なお、当該理由は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	371,055,259 株	25年3月期	371,055,259 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	8,374,948 株	25年3月期	8,367,069 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	362,684,073 株	25年3月期2Q	362,695,820 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を引き続き未定としております。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」に記載しております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)  
 当社は、平成25年11月11日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【参考】平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,169,000	3.3	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

個別業績予想につきましては、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を引き続き未定としております。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」に記載しております。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

I. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成25年4月1日～平成25年9月30日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期業績予想	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
7. 事業等のリスク	P. 7
II. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 7
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
III. 四半期連結財務諸表	P. 8
1. 四半期連結貸借対照表	P. 8
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第2四半期連結累計期間）	P.10
3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.12
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項 （継続企業の前提に関する注記）	P.14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P.14
（追加情報）	P.14
【参考】 四半期財務諸表（中国電力個別）	P.15
（1） 四半期貸借対照表	P.15
（2） 四半期損益計算書 （第2四半期累計期間）	P.17

## I. 当四半期決算に関する定性的情報

### 1. 連結業績概要 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

#### ● 売上高(営業収益)

当第 2 四半期は、販売電力量が 290.2 億 kWh と前年同期に比べ 1.8 億 kWh の減および他の電力会社への融通送電量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響や昨年 7 月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどにより、売上高(営業収益)は 6,091 億円と、前年同期に比べ 69 億円の増収となりました。

#### ● 経常利益

為替の円安等による原料費の増加はあったものの、退職給与金などの人件費の減少に加え、修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、営業費用は 5,987 億円と、前年同期に比べ 18 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 103 億円と、前年同期に比べ 87 億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は 29 億円となり、前年同期に比べ 128 億円の増益となりました。

#### ● 四半期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の四半期純利益では 3 億円となり、前年同期に比べ 73 億円の増加となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 2 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	6,091	6,021	69	1.1%
営 業 利 益	103	15	87	555.6%
経 常 利 益	29	△ 99	128	—
四 半 期 純 利 益	3	△ 69	73	—

(参考)中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 2 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,750	5,697	53	0.9%
営 業 利 益	56	△ 48	105	—
経 常 利 益	△ 14	△ 146	131	—
四 半 期 純 利 益	△ 21	△ 91	69	—

中間配当につきましては、1 株につき 25 円とすることとしました。

## 2. 収支諸元(中国電力個別)

## ● 販売電力量

当第2四半期の販売電力量は290.2億kWhと、前年同期に比べ0.6%の減少となりました。電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加はあったものの、春先の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回りました。産業用の大口電力は、鉄鋼や非鉄金属が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	86.3	86.8	△ 0.5	△ 0.6%
	電 力	12.0	12.4	△ 0.4	△ 3.6%
	計	98.3	99.2	△ 0.9	△ 1.0%
特定規模 需 要	業 務 用	57.5	57.3	0.2	0.3%
	産 業 用	134.4	135.5	△ 1.1	△ 0.8%
	(大口再掲)	(112.6)	(113.5)	(△ 0.9)	(△ 0.8%)
	計	191.9	192.8	△ 0.9	△ 0.5%
合 計		290.2	292.0	△ 1.8	△ 0.6%

## ● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。自社の火力発電および他社受電は、販売電力量や融通送電の減などにより減少しました。

(注) 島根原子力発電所1号機は平成22年3月から、また2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

(単位：億 kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率)	(94.4%)	(86.3%)	(8.1%)	
	水 力	18.9	17.8	1.1	6.5%
	火 力	190.7	198.8	△ 8.1	△ 4.1%
	(設備利用率)	( - )	( - )	( - )	
	原 子 力	-	-	-	-
社	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	0.5%
	計	209.6	216.6	△ 7.0	△ 3.2%
他 社 受 電		110.9	120.5	△ 9.6	△ 8.0%
融 通		△ 1.2	△ 15.9	14.7	△ 92.5%
揚 水 動 力		△ 4.7	△ 5.3	0.6	△ 11.2%
合 計		314.6	315.9	△ 1.3	△ 0.4%

## 3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第2四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上	電気料金収入	5,073	4,959	( 2.3%) 114	燃料費調整制度の影響ほか		
	そ の 他	445	530	(△16.1%) △ 85			
	小 計	5,518	5,489	( 0.5%) 28	他の電力会社への融通送電量の減ほか		
高	その他の事業	1,171	1,160	10			
	連結処理	△ 598	△ 628	29			
	合 計	[5,750] 6,091	[5,697] 6,021	[53] 69			
	営業外収益	84	65	19			
	経常収益合計	6,176	6,087	88			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	550	587	△ 36	為替の円安による増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,906	1,881		24
			他社購入ほか	1,167	1,125		41
		小 計	3,073	3,007	66		
	修 繕 費	439	593	△ 153			
	減 価 償 却 費	477	505	△ 27			
	原子力バック エンド費用	28	31	△ 2			
	そ の 他	893	815	77			
	小 計	5,464	5,540	( △1.4%) △ 75			
	その他の事業	1,119	1,093	26			
連結処理	△ 597	△ 627	30				
合 計	5,987	6,006	( △0.3%) △ 18				
	[支払利息]	[122]	[126]	[△4]			
	営業外費用	159	180	△ 20			
	経常費用合計	6,146	6,186	△ 39			
	営業利益	[56] 103	[△48] 15	[105] 87			
	経常利益	[△14] 29	[△146] △ 99	[131] 128			
	湯水準備金	—	△ 20	20			
	原子力発電工事 償却準備金	18	6	12			
	法人税ほか	7	△ 15	22			
	四半期純利益	[△21] 3	[△91] △ 69	[69] 73			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

## 4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第2四半期	5,518	275	185
	前年同期	5,489	253	186
	差 引	28	22	△ 1
営業費用	当第2四半期	5,464	264	153
	前年同期	5,540	246	155
	差 引	△ 75	17	△ 2
営業利益	当第2四半期	54	11	32
	前年同期	△ 50	6	31
	差 引	104	4	1

## ● 電気事業

当第2四半期は、販売電力量が290.2億kWhと前年同期に比べ1.8億kWhの減および他の電力会社への融通送電量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響や昨年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどにより、売上高（営業収益）は5,518億円と、前年同期に比べ28億円の増収となりました。

為替の円安等による原料費の増加はあったものの、退職給与金などの人件費の減少に加え、修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、営業費用は5,464億円と、前年同期に比べ75億円の減少となりました。

この結果、営業利益は54億円と、前年同期に比べ104億円の増益となりました。

## ● 総合エネルギー供給事業

石炭販売事業などの売上の減少はあったものの、LNG販売事業の売上が増加したことから、売上高（営業収益）は275億円と、前年同期に比べ22億円の増収となりました。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は264億円と、前年同期に比べ17億円の増加となりました。

この結果、営業利益は11億円となり、前年同期に比べ4億円の増益となりました。

## ● 情報通信事業

法人向け事業収入は増加したものの、情報処理事業収入などが減少したことから、売上高（営業収益）は185億円と、前年同期に比べ1億円の減収となりました。

委託費の減少などから、営業費用は153億円と、前年同期に比べ2億円の減少となりました。

この結果、営業利益は32億円となり、前年同期に比べ1億円の増益となりました。



## 5. 通期業績予想

## ● 売上高(営業収益)

前回予想(平成25年7月)に比べ、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金の増加などが見込まれるため、増収を見込んでいます。

## ● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも、前回予想(平成25年7月)に引き続き、営業利益, 経常利益, 当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

## 【連結業績予想】

(単位: 億円)

区 分	今回予想	前回予想 (平成25年7月)
売 上 高	12,420 ( 3.5%)	12,300 ( 2.5%)
営 業 利 益	— ( — )	— ( — )
経 常 利 益	— ( — )	— ( — )
当 期 純 利 益	— ( — )	— ( — )

(注) ( ) 内の数値は対前年増減率を記載しています。

## 【個別業績予想】

(単位: 億円)

区 分	今回予想	前回予想 (平成25年7月)
売 上 高	11,690 ( 3.3%)	11,600 ( 2.5%)
営 業 利 益	— ( — )	— ( — )
経 常 利 益	— ( — )	— ( — )
当 期 純 利 益	— ( — )	— ( — )

(注) ( ) 内の数値は対前年増減率を記載しています。

## ● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	前回予想 (平成25年7月)
販 売 電 力 量	588 億 kWh 程度	587 億 kWh 程度
為替レート(インターバンク)	99 円/\$ 程度	100 円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	109 \$/b 程度	109 \$/b 程度

## 6. 連結財政状態

資産は、現金及び預金の減少や電気事業固定資産の減価償却の進行などから、前年度末に比べ 31 億円減少し、2 兆 8,961 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ 26 億円増加し、2 兆 2,864 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどにより、前年度末に比べ 58 億円減少し、6,097 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、20.9%となりました。

## 7. 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (2) 電気事業に係る政策の見直し

現在、政府において、望ましいエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策の策定に向けた検討が進められています。

また、広域系統運用の拡大、小売・発電分野の全面自由化、送配電部門の一層の中立性確保などを実施するとして「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、その詳細設計に向けた検討が進められています。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## II. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

### 3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表  
1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,590,997	2,587,719
電気事業固定資産	1,391,264	1,386,193
水力発電設備	135,786	132,913
汽力発電設備	185,351	189,163
原子力発電設備	76,865	84,121
送電設備	357,910	349,668
変電設備	147,256	148,003
配電設備	370,627	368,242
業務設備	85,855	83,787
休止設備	27,042	25,901
その他の電気事業固定資産	4,568	4,390
その他の固定資産	107,639	105,067
固定資産仮勘定	563,995	569,519
建設仮勘定及び除却仮勘定	563,995	569,519
核燃料	168,104	167,618
装荷核燃料及び加工中等核燃料	168,104	167,618
投資その他の資産	359,993	359,321
長期投資	92,362	94,845
使用済燃料再処理等積立金	64,800	60,157
繰延税金資産	80,909	79,786
その他	122,182	124,777
貸倒引当金（貸方）	△260	△246
流動資産	308,336	308,477
現金及び預金	115,650	75,236
受取手形及び売掛金	76,760	87,222
短期投資	—	29,000
たな卸資産	67,126	66,651
繰延税金資産	13,425	12,994
その他	35,972	37,941
貸倒引当金（貸方）	△597	△568
合計	2,899,334	2,896,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,682,211	1,762,320
社債	804,986	774,987
長期借入金	633,979	749,120
退職給付引当金	62,735	62,838
使用済燃料再処理等引当金	74,873	71,262
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	6,119
資産除去債務	82,528	83,034
その他	17,108	14,958
流動負債	534,249	455,002
1年以内に期限到来の固定負債	239,718	247,239
短期借入金	68,065	68,045
コマーシャル・ペーパー	54,000	—
支払手形及び買掛金	64,472	47,992
未払税金	14,278	11,711
その他	93,714	80,013
特別法上の引当金	67,322	69,155
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	69,155
負債合計	2,283,783	2,286,478
株主資本	594,662	585,969
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,255	17,255
利益剰余金	406,349	397,668
自己株式	△14,469	△14,481
その他の包括利益累計額	16,466	19,311
その他有価証券評価差額金	16,588	19,357
繰延ヘッジ損益	△31	1
為替換算調整勘定	△90	△48
少数株主持分	4,421	4,437
純資産合計	615,550	609,718
合計	2,899,334	2,896,197

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	602,194	609,117
電気事業営業収益	548,195	550,878
その他事業営業収益	53,998	58,239
営業費用	600,610	598,734
電気事業営業費用	550,689	543,154
その他事業営業費用	49,921	55,580
営業利益	1,583	10,383
営業外収益	6,528	8,499
受取配当金	595	518
受取利息	628	683
持分法による投資利益	1,157	2,785
その他	4,146	4,513
営業外費用	18,015	15,931
支払利息	12,768	12,292
その他	5,246	3,638
四半期経常収益合計	608,722	617,617
四半期経常費用合計	618,625	614,665
経常利益又は経常損失(△)	△9,903	2,951
濁水準備金引当又は取崩し	△2,043	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△2,043	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	605	1,832
原子力発電工事償却準備金引当	605	1,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,466	1,118
法人税、住民税及び事業税	△1,764	500
法人税等調整額	263	214
法人税等合計	△1,501	714
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,965	403
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,958	386

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△6,965	403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,892	2,111
繰延ヘッジ損益	—	33
持分法適用会社に対する持分相当額	213	723
その他の包括利益合計	△1,678	2,868
四半期包括利益	△8,643	3,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,629	3,230
少数株主に係る四半期包括利益	△14	41

## 3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△8,466	1,118
減価償却費	55,808	52,902
持分法による投資損益 (△は益)	△1,157	△2,785
固定資産除却損	1,767	2,475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	393	102
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△4,158	△3,611
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	115	119
漏水準備引当金の増減額 (△は減少)	△2,043	—
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	605	1,832
受取利息及び受取配当金	△1,223	△1,201
支払利息	12,768	12,292
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	4,762	4,642
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,979	△9,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,325	867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,014	△16,754
その他	△6,689	△15,929
小計	35,162	26,752
利息及び配当金の受取額	1,534	1,515
利息の支払額	△12,851	△12,211
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,313	6,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,532	22,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△56,289	△66,189
投融資による支出	△33,471	△33,066
投融資の回収による収入	32,320	32,794
その他	1,100	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,340	△63,681

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,883	64,813
社債の償還による支出	△40,000	△65,000
長期借入れによる収入	45,500	146,504
長期借入金の返済による支出	△20,079	△53,912
短期借入れによる収入	87,185	92,865
短期借入金の返済による支出	△89,420	△91,535
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	70,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△83,000	△54,000
自己株式の取得による支出	△6	△12
配当金の支払額	△9,067	△9,063
少数株主への配当金の支払額	△27	△24
その他	△1,059	△1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	29,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,969	△11,413
現金及び現金同等物の期首残高	85,626	85,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,656	74,226



#### 4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

##### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

##### (追加情報)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっておりますが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令 第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で費用計上する方法へ変更となります。

なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行いません。

原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更について

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令 第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産を原子力発電設備に含めて整理することとなりました。

なお、改正省令の定めにより、この変更の遡及適用は行いません。

【参考】四半期財務諸表（中国電力個別）  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,451,774	2,446,843
電気事業固定資産	1,429,075	1,423,686
水力発電設備	137,372	134,458
汽力発電設備	187,086	190,848
原子力発電設備	77,451	84,678
内燃力発電設備	2,067	1,973
新エネルギー等発電設備	1,887	1,847
送電設備	362,044	353,733
変電設備	152,818	153,585
配電設備	394,095	391,563
業務設備	87,209	85,095
休止設備	27,042	25,901
附帯事業固定資産	759	403
事業外固定資産	4,665	4,496
固定資産仮勘定	569,439	574,695
建設仮勘定	567,968	573,474
除却仮勘定	1,470	1,220
核燃料	168,104	167,618
装荷核燃料	13,877	13,877
加工中等核燃料	154,227	153,741
投資その他の資産	279,730	275,942
長期投資	86,095	87,115
関係会社長期投資	34,148	34,151
使用済燃料再処理等積立金	64,800	60,157
長期前払費用	29,177	29,418
繰延税金資産	65,570	65,158
貸倒引当金（貸方）	△61	△59
流動資産	263,425	262,393
現金及び預金	108,627	68,641
売掛金	60,603	74,033
諸未収入金	11,095	3,737
短期投資	—	29,000
貯蔵品	55,021	50,337
前払金	2	2
前払費用	1,622	12,002
関係会社短期債権	10,945	7,173
繰延税金資産	10,954	12,170
雑流動資産	5,038	5,757
貸倒引当金（貸方）	△485	△463
合計	2,715,200	2,709,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,651,272	1,736,487
社債	804,986	774,987
長期借入金	617,917	736,118
長期未払債務	9,633	9,548
関係会社長期債務	246	896
退職給付引当金	52,698	52,742
使用済燃料再処理等引当金	74,873	71,262
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	6,119
資産除去債務	82,512	83,017
雑固定負債	2,404	1,794
流動負債	521,862	438,870
1年以内に期限到来の固定負債	231,823	240,271
短期借入金	66,115	66,035
コマーシャル・ペーパー	54,000	—
買掛金	54,218	39,446
未払金	10,750	4,096
未払費用	41,584	36,207
未払税金	12,260	11,021
預り金	1,211	1,196
関係会社短期債務	46,686	34,084
諸前受金	2,987	5,945
雑流動負債	223	566
特別法上の引当金	67,322	69,155
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	69,155
負債合計	2,240,457	2,244,513
株主資本	464,850	453,660
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,729	16,729
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	52	52
利益剰余金	277,056	265,878
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	230,674	219,496
海外投資等損失準備金	48	48
特定災害防止準備金	28	28
別途積立金	234,000	189,000
繰越利益剰余金	△3,402	30,419
自己株式	△14,463	△14,474
評価・換算差額等	9,892	11,063
その他有価証券評価差額金	9,923	11,061
繰延ヘッジ損益	△31	1
純資産合計	474,742	464,724
合計	2,715,200	2,709,237

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。  
 なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	569,764	575,074
電気事業営業収益	548,994	551,891
電灯料	190,301	193,516
電力料	305,641	313,865
地帯間販売電力料	33,342	3,199
他社販売電力料	9,683	17,695
託送収益	2,928	2,577
事業者間精算収益	1,196	1,195
再エネ特措法交付金	2,172	15,448
電気事業雑収益	3,727	4,392
附帯事業営業収益	20,770	23,182
LNG供給事業営業収益	17,533	20,416
石炭販売事業営業収益	2,311	2,126
蒸気供給事業営業収益	925	640
営業費用	574,657	569,450
電気事業営業費用	554,069	546,472
水力発電費	11,079	10,640
汽力発電費	237,154	231,286
原子力発電費	24,844	18,648
内燃力発電費	1,580	1,686
新エネルギー等発電費	79	69
地帯間購入電力料	466	589
他社購入電力料	112,128	116,164
送電費	26,357	25,265
変電費	12,949	12,718
配電費	50,470	49,859
販売費	18,498	17,518
休止設備費	2,245	1,872
一般管理費	37,506	35,338
再エネ特措法納付金	2,037	8,263
電源開発促進税	11,415	11,405
事業税	5,733	5,649
電力費振替勘定(貸方)	△478	△504
附帯事業営業費用	20,588	22,978
LNG供給事業営業費用	17,280	20,101
石炭販売事業営業費用	2,292	2,078
蒸気供給事業営業費用	1,015	798
営業利益又は営業損失(△)	△4,893	5,624

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業外収益	7,866	8,303
財務収益	3,864	3,985
受取配当金	3,238	3,304
受取利息	625	680
事業外収益	4,001	4,317
固定資産売却益	74	41
雑収益	3,926	4,276
営業外費用	17,632	15,427
財務費用	12,750	12,397
支払利息	12,633	12,210
社債発行費	116	186
事業外費用	4,881	3,030
固定資産売却損	124	91
雑損失	4,757	2,938
四半期経常収益合計	577,630	583,377
四半期経常費用合計	592,289	584,877
経常損失(△)	△14,659	△1,499
湯水準備金引当又は取崩し	△2,043	—
湯水準備引当金取崩し(貸方)	△2,043	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	605	1,832
原子力発電工事償却準備金引当	605	1,832
税引前四半期純損失(△)	△13,222	△3,332
法人税及び住民税	△4,115	△1,221
法人税等合計	△4,115	△1,221
四半期純損失(△)	△9,106	△2,110

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。  
なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。